

PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

2019年4月24日

各 位

4月社長記者会見

1. 2019年3月期決算発表について <資料 参照>

以 上

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月24日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

URL [http:// www.nse.or.jp/](http://www.nse.or.jp/)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹田 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 鈴木 武久

(TEL) 052-262-3171

定時株主総会開催予定日 2019年6月28日

配当支払開始予定日 2019年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,193	△4.2	254	△10.8	287	△8.3	188	△17.4
2018年3月期	1,245	6.0	285	19.1	312	12.7	227	26.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2019年3月期	1,831	44			3.2	4.1	21.4			
2018年3月期	2,217	31	—		3.9	4.6	23.0			

(参考)持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2019年3月期	7,008		5,969		85.2	58,126	73	
2018年3月期	6,849		5,893		86.0	57,395	29	

(参考)自己資本 2019年3月期 5,969百万円 2018年3月期 5,893百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	358		△226		△115		2,167	
2018年3月期	152		327		△90		2,151	

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
2018年3月期	—	1,100 00	1,100 00	112	49.6	1.9
2019年3月期(予定)	—	1,100 00	1,100 00	112	60.1	1.9

(注) 2019年3月期末配当金の内訳 普通配当 900円00銭 記念配当 200円00銭

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	102,690株	2018年3月期	102,690株
2019年3月期	一株	2018年3月期	一株
2019年3月期	102,690株	2018年3月期	102,690株

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 2019年3月31日 (A)	前 期 末 2018年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 2019年3月31日 (A)	前 期 末 2018年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,553,257	2,252,858	300,398	流動負債	189,971	130,588	59,383
現金及び預金	1,877,875	2,161,498	△ 283,623	リース債務	4,423	1,956	2,466
営業未収入金	48,525	52,277	△ 3,752	未払金	1,485	11,992	△ 10,507
有価証券	600,000	-	600,000	未払費用	23,174	35,880	△ 12,705
貯蔵品	3,361	1,750	1,611	未払法人税等	75,431	21,111	54,320
前払費用	15,786	15,748	38	未払消費税等	30,039	5,375	24,663
その他の流動資産	7,708	21,583	△ 13,875	前受金	2,700	12	2,687
				預り金	3,687	5,195	△ 1,507
固定資産	4,454,809	4,597,072	△ 142,263	賞与引当金	46,580	46,438	141
有形固定資産	98,412	90,655	7,757	役員賞与引当金	2,450	2,625	△ 175
建物	54,527	58,117	△ 3,589				
備品	28,899	25,289	3,609	固定負債	849,060	825,420	23,640
リース資産	14,985	7,248	7,737	リース債務	11,761	5,870	5,890
				預り信認金	55,500	57,000	△ 1,500
無形固定資産	182,947	229,542	△ 46,594	退職給付引当金	667,975	659,343	8,631
電話加入権	1,722	1,722	-	役員退職慰労引当金	113,824	103,206	10,618
ソフトウェア	180,825	227,819	△ 46,994				
ソフトウェア仮勘定	399	-	399	負債合計	1,039,032	956,008	83,023
投資その他の資産	4,173,449	4,276,874	△ 103,425	純 資 産 の 部			
投資有価証券	3,353,254	3,457,079	△ 103,825	株主資本	5,969,034	5,893,922	75,111
長期貸付金	8,359	9,907	△ 1,548	資本金	1,000,000	1,000,000	-
繰延税金資産	40,175	36,728	3,447	資本剰余金	450,000	450,000	-
差入保証金	70,581	70,581	-	資本準備金	450,000	450,000	-
信認金特定資産	55,500	57,000	△ 1,500				
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	利益剰余金	4,519,034	4,443,922	75,111
その他の投資その他の資産	46,800	46,800	-	その他利益剰余金	4,519,034	4,443,922	75,111
貸倒引当金	△ 29,400	△ 29,400	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
				建物・機械積立金	854,064	854,064	-
				別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	2,587,416	2,512,305	75,111
				純資産合計	5,969,034	5,893,922	75,111
資産合計	7,008,066	6,849,931	158,135	負債及び純資産合計	7,008,066	6,849,931	158,135

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前 期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	増 減
営業収益	1,193,616	1,245,333	△ 51,717
取引参加料金	488,874	497,713	△ 8,838
上場関係収入	155,250	203,092	△ 47,842
上場手数料	31,854	77,204	△ 45,350
年間上場料	123,396	125,888	△ 2,491
情報関係収入	492,734	479,599	13,135
その他の営業収益	56,756	64,927	△ 8,171
営業費用	938,710	959,581	△ 20,870
人 件 費	532,453	536,146	△ 3,693
施 設 費	245,636	249,286	△ 3,649
運 営 費	160,621	174,148	△ 13,527
営業利益	254,905	285,751	△ 30,846
営業外収益	32,188	27,214	4,973
営業外費用	-	-	-
経常利益	287,093	312,966	△ 25,873
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	287,093	312,966	△ 25,873
法人税、住民税及び事業税	102,470	71,131	31,339
法人税等調整額	△ 3,447	14,139	△ 17,586
当期純利益	188,070	227,696	△ 39,625

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金						
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,512,305	4,443,922	5,893,922	5,893,922
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△112,959	△112,959	△112,959	△112,959
当期純利益	-	-	-	-	-	-	188,070	188,070	188,070	188,070
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	75,111	75,111	75,111	75,111
当期末残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,587,416	4,519,034	5,969,034	5,969,034

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 〕	〔 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	287,093	312,966
減価償却費	66,485	57,580
賞与引当金の増減額	141	6,998
役員賞与引当金の増減額	△ 175	△ 1,975
役員退職慰労引当金の増減額	10,618	△ 59,312
退職給付引当金の増減額	8,631	△ 31,723
受取利息及び受取配当金	△ 27,651	△ 23,136
営業未収入金の増減額	3,752	△ 2,372
未払費用の増減額	△ 12,705	13,005
その他	40,778	△ 25,183
小計	376,968	246,846
利息及び配当金の受取額	31,104	34,377
法人税等の支払額	△ 49,689	△ 128,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,384	152,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000	△ 400,000
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 27,376	△ 31,940
無形固定資産の取得による支出	△ 814	△ 238,665
貸付金の回収による収入	1,548	1,548
保証金の差入による支出	-	△ 3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,643	327,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 2,405	△ 1,510
配当金の支払額	△ 112,959	△ 89,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,364	△ 90,850
IV 現金及び現金同等物の増減額	16,376	388,720
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,151,498	1,762,778
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,167,875	2,151,498

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他の流動資産」が19,209千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が19,209千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 155,312千円

2. 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

3. 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年5月30日 取締役会	普通 株式	112,959	1,100	2018年 3月31日	2018年 6月15日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年5月29日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	112,959	1,100	2019年 3月31日	2019年 6月14日

(注) 1株当たり配当額には記念配当200円が含まれております。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(千円)
現金及び預金勘定	1,877,875
有価証券	600,000
計	2,477,875
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△ 300,000
現金及び現金同等物当期末残高	2,167,875

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	5,074 千円
賞与引当金	14,253 千円
退職給付引当金	204,400 千円
役員退職慰労引当金	34,830 千円
貸倒引当金	8,996 千円
その他	9,590 千円
繰延税金資産小計	277,144 千円
評価性引当額	△236,969 千円
繰延税金資産合計	40,175 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	40,175 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	58,126 円 73 銭
1株当たり当期純利益	1,831 円 44 銭